

2月28日のシンポジウムにおける発言要旨

内閣府定住外国人施策推進室参事官

讀谷山 洋司

1. 政府の「定住外国人施策推進室」設置の経緯

今般の厳しい雇用情勢の中で、日系人をはじめとする定住外国人の方々が困難な状況に置かれ、特にその子供たちの就学等の面で厳しい状況にあることに鑑み、昨年12月22日、内閣総理大臣から、①早急に政府内に対応する組織を設けるとともに、②必要な対策を速やかに講じるよう、指示があった。

それを受け、本年1月9日に内閣府に「定住外国人施策推進室」が設置されるとともに、施策のとりまとめを小渕優子大臣が担当することとなった。

2. 1月30日発表の「当面の対策」について

(1) 取りまとめ時期について

本年1月9日に担当組織が出来た後、担当職員は至急手分けして関係自治体の視察や意見交換等を順次行くとともに、各省と協議を重ね、1月30日に「定住外国人支援に関する当面の対策について」をまとめた。

既に今年度の第二次補正予算編成作業も、来年度予算編成作業も終わっていたため、対策の主眼としては、新たに予算を増やすということよりも、今年度の当初予算や第一時及び二次補正予算、来年度当初予算案に既に盛り込まれている施策を精一杯活用して、教育、雇用、住宅対策など、各分野で早急に取り組めることをきめ細かく実施していくことにあった。

また、今回の対策の中には、実施するために関係自治体で予算を計上していただく必要のある事業もあることから、各自治体の予算編成スケジュールを考えると、遅くとも1月末までにはまとめる必要があったところである。

(2) 対策の内容

対策は教育対策、雇用対策、住宅対策、帰国支援、国内外における情報提供の5つの柱から成っている。以下主な点を簡単に述べる。

①教育対策

まず、公立学校への転入を希望する児童生徒に対し、円滑な転入のための橋渡しの事業をさらに追加的に行う。(20年度予算約2億円→21年度予算約3億円)

また、外国人学校に行けなくなった児童生徒が不就学にならないよう、居場所作りを行い、日本語学習や日本の生活になじむための活動などの機会を提供する。さらに、授業料軽減などの支援を地方自治体が行う場合に、特別交付税により財政支援を行う。

なお、無認可の学校に対して国や地方自治体が補助等を行うことは憲法89条の問題があるため難しい。(憲法89条では「公金・・・は、・・・公の支配に属しない教育・・・の事業に対し、これを支出し・・・てはならない」とされている。)

②雇用対策

日系人の方々などの就職支援のための通訳や相談員の増員、日本語能力も含めたスキルアップのための就労準備研修（対象人数5,000人。事業費約10.8億円）や職業訓練を拡充する。

また今年度の補正予算に盛り込まれた「緊急雇用創出事業」（総額1,500億円）や「地域活性化・生活対策臨時交付金」（総額6,000億円）などで、日系人も含め雇用の場を確保する。

③住宅対策

離職後も住宅を提供する企業への支援（1人1ヶ月当たり4～6万円）や、滞納家賃の債務保証、公的賃貸住宅の空家活用、「あんしん賃貸支援事業」（平成21年度予算：1億7,000万円）による情報提供などを行う。

④帰国支援

考えられるあらゆる方面に可能な限りの支援をお願いしていく。なお帰国支援を掲げるのは、あくまでも帰国を希望される方に何らかの側面的支援が出来ないだろうかという見地に立つという意味であり、決して帰国を勧めるという意味ではない。

⑤国内外における情報提供

ポータルサイトの構築や相談窓口の充実、国外における日本の経済雇用状況等についての情報提供などを行う。

3. 「当面の対策」以外の支援策の例

(1) 「雇用対策事業例」の発表・PRによる地方自治体の取組みの促進

政府は、各地方自治体が速やかに雇用創造に取りかかれるよう、参考となるモデル事業例を2月6日に公表し、各地方自治体の参考にしてもらっている。

この中で定住外国人についても、例として医療通訳、教育現場などにおける日系人の雇用等を示し、各地方自治体の検討をサポートしている。

(2) 定額給付金の給付

外国人登録原票に登録されている外国人は定額給付金の対象となる。

（一人12,000円、18歳以下の者や65歳以上の者は一人20,000円）

4. 今後の対応についての基本的な考え方

今後、今回の対策の進捗状況や課題等を把握するとともに、関係自治体の意見も聞きながら、更なる対策について検討していく。

言うまでもなく、すぐに解決できない難しい問題ばかりではあるが、一つ一つ着実に成果を出しながら進めていきたい。

現場自治体から、具体的な改善要請をいただき、それを踏まえた改善を各省庁に働きかけていくというスタイルで更なる対策を進めていきたい。

本来なら、まず理念・哲学を確立した後で具体策を検討するという、演繹法的アプローチが望ましいのかも知れないが、100年に一度と言われている極めて厳しい経済状況の中、とにかくすぐやらなければならないことをまず実施し、それを積み上げていくという帰納法的アプローチをとらざるを得ないと考えている。

定住外国人支援に関する当面の対策について

平成21年1月30日

内閣府

1. 教育対策

- 外国人学校での就学が困難となった児童・生徒の公立学校への円滑な転入を確保
- 子どもたちの居場所づくり等を推進

(1) 公立学校に転入する者に対する支援

- ・教育委員会への相談員等の配置による就学支援
- ・初期指導教室(プレクラス)の開設
- ・外国語が使える支援員等の配置
- ・外国人保護者に対する市町村による就学援助について一層の周知

(2) 子どもたちの居場所づくり

- ・子どもたちが集う場所の設置
- ・日本語指導、日本の生活になじむための活動、学習支援等を追加的に実施
- ・子どもやその親などを対象とした日本語教室の設置を追加的に実施

(3) 子どもたちに対する就学支援

- ・就学支援のために実施する地方単独事業を、特別交付税により支援

(4) その他の支援

- ・「緊急雇用創出事業」において、定住外国人やその子弟に対する日本語教育事業等が推奨事例とされている旨地方自治体等に周知を図り、都道府県教育委員会等に活用を促す

2. 雇用対策

- 就職支援
- 雇用の維持・創出等に対する支援
- 定住外国人向け研修・定住外国人職業訓練の充実

(1) 就職支援

- ・日系人集住地域を中心に、ハローワークの通訳・相談員の増員
- ・市町村とも連携したワンストップ相談コーナーの設置
- ・日系人が特に多い地域に、新たな定住外国人専門の相談・援助センターを設置

(2) 雇用の創出等に対する支援

- ・「緊急雇用創出事業」、「地域活性化・生活対策臨時交付金」により、地域における事業の実施を支援
- ・離職者訓練の定員の大幅拡充

(3) 定住外国人向け研修等の充実

- ・「就労準備研修」による、日本語能力も含めたスキルアップ
- ・実施地域の拡大等により定住外国人の日本語能力等に配慮した職業訓練を推進

(4) 地方自治体が行う緊急対策への財政支援

- ・定住外国人を対象として、緊急・臨時的に実施する緊急雇用対策等について特別交付税により支援

(5) その他の支援

- ・再就職支援や雇用維持のための各種事業や住宅確保支援策を活用

3. 住宅対策

- 離職した定住外国人、及びその家族の居住の安定確保

- (1) 公的賃貸住宅の活用
- (2) 民間賃貸住宅への入居支援
- (3) 地方自治体が行う緊急対策への財政支援

4. 帰国支援

- 本国への帰国を希望する定住外国人の円滑な帰国にむけた環境整備

- (1) 本国政府への要請
- (2) 産業界への要請
- (3) 航空会社等への要請

5. 国内外における情報提供

- 国内外において、必要な情報提供の推進

- (1) ポータルサイトの構築
- (2) 各種情報の多言語による提供
- (3) 相談窓口の充実
- (4) 国外における広報

定住外国人支援に関する当面の対策について

平成 21 年 1 月 30 日
内 閣 府

100 年に一度と言われる世界の金融資本市場の危機に伴う世界的な景気後退は、日系人をはじめ日本語で生活することが困難な定住外国人に対し、教育、雇用などさまざまな面で深刻な影響を与えている。

こうした状況にかんがみ、政府は本年 1 月 9 日に内閣府に「定住外国人施策推進室」を設け、関係省庁連携の下、必要な対策を速やかに講じ、地域における支援を進めるべく検討を行ってきているが、このたび当面の対策をとりまとめた。

今後、既存の諸施策も含め、これらの対策を速やかに講じるものとする。

1. 教育対策

経済上の問題から外国人学校での就学が困難となった児童・生徒の公立学校への円滑な転入を確保するとともに、子どもたちの居場所づくり等を推進する。

(1) 公立学校に転入する者に対する支援（文部科学省）

「帰国・外国人児童生徒受入促進事業」を活用し、平成 20 年度における本事業の委嘱地域による、

- ① 教育委員会への相談員等の配置による就学支援
- ② 初期指導教室(プレクラス)の開設
- ③ 外国語が使える支援員等の配置

などの取組に対し、追加支援を行う。

また、経済的理由により就学困難と認められる外国人児童生徒の保護者に対する市町村による就学援助（学用品費、給食費等）について、一層の

周知を図る。

(2) 子どもたちの居場所づくり (文部科学省)

「放課後子ども教室推進事業」におけるモデル事業の枠組を活用して、子どもたちが集う場所を設置し、日本語指導や日本の生活になじむための活動、学習支援等を追加的に実施する。

また、「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」の活用により、子どもやその親などを対象とした日本語教室の設置を追加的に実施する。

(3) 子どもたちに対する就学支援 (総務省)

就学支援のために実施する下記のような地方単独事業を特別交付税により支援する。

- (例)・日本語指導、学習指導、健康診断
- ・授業料軽減のための助成
- ・相談窓口、ホームページの開設 等

(4) その他の支援 (文部科学省、厚生労働省)

「緊急雇用創出事業」において、「定住外国人やその子弟に対して、地域や学校等における日本語教育事業や生活支援を行う事業」が推奨事例とされている旨、地方自治体等に周知を図るとともに、都道府県教育委員会等に活用を促す。

2. 雇用対策

定住外国人の就職や、雇用の維持・創出等に対する支援を行うとともに、定住外国人向け研修及び定住外国人に対する職業訓練の充実を図る。

(1) 就職支援 (厚生労働省)

日本語能力や我が国の雇用慣行の不案内等の理由により再就職が厳しい状況にある定住外国人の円滑な就職を支援するため、日系人集住地域を中心に、ハローワークの通訳・相談員の増員や市町村とも連携したワンストップ相談コーナーの設置を行うとともに、日系人が特に多い地域には、新

たな定住外国人専門の相談・援助センターを設置し、相談・支援体制の強化を図る。

(2) 雇用の創出等に対する支援（内閣府、厚生労働省）

離職を余儀なくされた定住外国人を含む労働者に対する雇用・就業機会を創出するため、平成 20 年度第 2 次補正予算において「緊急雇用創出事業」を創設し、定住外国人に配慮した配分とするとともに、「地域活性化・生活対策臨時交付金」により、地域における事業の実施を支援する。

さらに、定住外国人を含む離職者訓練の定員を大幅に拡充し、介護など求人ニーズがあり、今後雇用の受け皿として期待できる分野における訓練を拡充する。

(3) 定住外国人向け研修等の充実（厚生労働省）

平成 21 年度予算事業「就労準備研修」により、日本語能力も含めたスキルアップを行う。

また、実施地域の拡大等により定住外国人の日本語能力等に配慮した職業訓練を推進する。

(4) 地方自治体が行う緊急対策への財政支援（総務省）

地方自治体が、「生活防衛のための緊急対策」に基づき、定住外国人を対象として緊急・臨時的に実施する離職者等の緊急雇用対策等について特別交付税により支援する。

(5) その他の支援（厚生労働省）

雇用対策について、平成 20 年度第 1 次・第 2 次補正予算や平成 21 年度予算に盛り込まれた再就職支援や雇用維持のための各種事業や住宅確保支援策を活用する。

3. 住宅対策

離職した定住外国人及びその家族について、離職後の居住の安定確保を図る。

(1) 公的賃貸住宅の活用（国土交通省）

- ① 公営住宅等に関して、在留資格を持つ外国人について、日本人と同様の入居を認めるよう、取組を引き続き推進する。
- ② 離職退去者の居住安定確保に向け、若年単身者等本来の入居対象者以外の者に利用させる場合の手続きの簡素化を通じ、地方自治体が供給する公営住宅等の空家の活用を図る。

(2) 民間賃貸住宅への入居支援（国土交通省）

- ① 外国人等を受け入れる民間賃貸住宅に関する登録制度の整備等を行う「あんしん賃貸支援事業」の普及促進を図る。
- ② 外国人世帯の入居を受け入れる賃貸住宅における滞納家賃の債務保証を国が造成した基金により支援する。
- ③ 「外国人の民間賃貸住宅入居円滑化ガイドライン」及び標準的な賃貸借契約書の書式の外国語翻訳版の普及促進を図る。
- ④ 民間賃貸住宅の空家等を活用した離職者の居住安定確保対策等地方自治体による独自の取組についても地域住宅交付金の仕組みを活用して支援する。

(3) 地方自治体が行う緊急対策への財政支援（総務省）

地方自治体が、「生活防衛のための緊急対策」に基づき、定住外国人を対象として緊急・臨時的に実施する離職者等の居住確保対策等について特別交付税により支援する。

4. 帰国支援

本国への帰国を希望する定住外国人の円滑な帰国が可能となるよう、環境整備を図る。

(1) 本国政府への要請（外務省）

本国政府に対して、帰国を希望する定住外国人についての帰国支援を要請する。

(2) 産業界への要請（経済産業省）

産業界との意見交換を実施し、円滑な帰国に係る支援を要請する。

(3) 航空会社等への要請 (国土交通省)

航空便確保に関して、必要に応じて航空会社等に働きかけを行う。

5. 国内外における情報提供

国内外において、必要な情報提供を進める。

(1) ポータルサイトの構築 (内閣府、各省庁)

定住外国人が必要とする教育、雇用、福祉、住宅等の各種生活情報及び入国・在留手続等の行政手続に係る情報を一元的に把握することが可能な、利用者の視点に立ったポータルサイトを構築し、地方自治体や関係団体等の情報提供等を支援する。

(2) 各種情報の多言語による提供 (各省庁)

定住外国人が必要とする各種情報の多言語による提供を進める。

(3) 相談窓口の充実 (法務省、厚生労働省)

入国管理局における「外国人在留総合インフォメーションセンター」の相談員を増員するとともに、定住外国人が集住する地域の地方自治体等と連携して、入国・在留手続等の行政手続、生活に関する相談及び情報提供についてワンストップ相談窓口を設置する。

また、日系人集住地域を中心に、ハローワークの通訳・相談員の増員や市町村と連携したワンストップ相談コーナーの設置など、相談・支援体制の強化を図る。(再掲)

(4) 国外における広報 (外務省、各省庁)

現下の日本の経済雇用状況等について、在外公館やホームページ等を通じ、一層の周知を図る。

定額給付金給付事業の概要

1. 施策の目的

景気後退下での住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行うとともに、あわせて、住民に広く給付することにより、地域の経済対策に資することを目的とする。

2. 事業費（補正予算（第2号）案計上額）

2兆395億13百万円	
	{ ・ 事業費 1兆9570億円
	{ ・ 事務費 825億13百万円

3. 給付対象者及び申請・受給者

- ・ 給付対象者は、基準日（平成21年2月1日）において、①又は②のいずれかに該当する者
 - ① 住民基本台帳に記録されている者
 - ② 外国人登録原票に登録されている者（不法滞在者及び短期滞在者のみ対象外。）
- ・ 申請・受給者は、給付対象者の属する世帯の世帯主（外国人については、各給付対象者）

4. 給付額

給付対象者1人につき12,000円

（ただし、基準日において65歳以上の者及び18歳以下の者については、20,000円）

5. 給付開始日

- ・ 市町村において決定（年度内の給付開始を目指す）
- ・ 申請期限は、申請受付開始日から6月

定住外国人への日常生活支援

日本で生活する外国人が抱える問題・課題

- ①言葉や文化習慣の違いにより、地域になじめず、必要なサービスが受けられない
- ②言葉や文化習慣の違いにより、職場でのコミュニケーションがうまくいかない、労働環境が不安定
- ③日本語での教育についていけず、学校に行かなくなる
- ④来日直後の留学生にとって、生活基盤の立ち上げが困難

実施する施策の概要

- ①医療機関への受診、診察に際しての言語面での補助を行う医療通訳者の養成・確保
- ②保険医療機関の所在地等の情報の外国語化
- ③地域の日系外国人が日本語を学ぶことができる施設・センターの設置
- ④日系外国人等子弟教育のための保育園等に対する助成、日系外国人等の保母等の正規雇用に対する助成
- ⑤日系外国人向け日本語教育・職業訓練事業等を実施する団体に対する補助
- ⑥一定の日本語能力を有する定住外国人を指導者等として活用した日本語教室の開設
- ⑦学校と保護者との連絡調整等を行うために、学校に外国人児童生徒支援員等を配置
- ⑧入学手続き、就学相談及び就学支援活動を行うために、教育委員会に就学相談員等を配置
- ⑨日本語が堪能な日系外国人等を学校に派遣し、学習の補助、生活相談等を行う場合の補助
- ⑩大学等による、外国人留学生に対する外国人登録等の各種手続き、アパート等の部屋探しなどの生活支援補助

期待される効果

- ・医療サービスの利用の円滑化による生活が安定
- ・外国人に対する学習効果の向上、就学の促進
- ・日系外国人労働者のコミュニケーションの向上、労働環境の向上、雇用の安定
- ・日系外国人労働者の来日当初の生活不安の解消

照会先:

- ①・②: 厚生労働省大臣官房国際課
TEL03-3591-8983
- ③・④・⑤・⑥: 経済産業省経済産業政策局産業人材政策室
TEL03-3501-2259
- ⑦: 文化庁文化創国課
TEL03-5734-2639
- ⑧・⑨: 文部科学省初等中等教育局国際教育課
TEL03-5734-2440
- ⑩: 文部科学省高等教育学生支援課
TEL03-5734-3350

Outline of Speech to Symposium on February 28, 2009

Yoji Yomitanzan

Director

Office for the Coordination of Policies on Foreign Residents, Cabinet Office

1. Background of the establishment of the Office for the Coordination of Policies on Foreign Residents

In the current severe employment situation, foreign residents in Japan, including Japanese descendants, are in a serious situation, with particular problems such as schooling of children. Under this circumstance, on December 22, 2009, the Prime Minister gave instructions that;

(i) an organization should be promptly established within government to cope with this situation; and

(ii) necessary measures should be taken without delay.

Following these instructions, on January 9, 2009, the Office for the Coordination of Policies on Foreign Residents was established within Cabinet Office, and Yuko Obuchi, Minister of State for Social Affairs and Gender Equality, was in charge of arrangement of measures.

2. “Immediate (Short-Term) Support Measures for Foreign Residents in Japan” as announced on January 30, 2009

(1) Reason for being announced on January 30

After the establishment of the Office for the Coordination of Policies on Foreign Residents, the officials started on-site inspections of local governments concerned and exchange of opinions. After repetition of discussion with the related ministries, Cabinet Office publicized “Immediate (Short-Term) Support Measures for Foreign Residents in Japan” (Support Measures) on January 30, 2009.

Since the drawing up the second supplementary budget for FY2008 and FY2009 budget had been already completed by that point, the measures focused on the implementation of the projects in the field of education, employment, and housing that had been already included in the FY2008 budget, the first and second supplementary budget for FY2008, and FY2009 budget.

In addition, some projects stated in the Support Measures are financially covered by the local governments’ budget so that formulation of the measures had to catch up with the schedules of local government’s budget making process. Therefore, it was necessary that the measures be formed by the end of January at the latest.

(2) Contents of the measures

The Support Measures consist of five pillars; (1) educational measures, (2) employment creation measures, (3) housing measures, (4) support for voluntary repatriation, and (5) provision of information. The main points of these measures are as follows.

(i) Educational measures

Bridging programs to support the smooth enrollment to public schools are provided for children seeking to enroll in a public school (FY2008 budget: approx. 200 million yen, FY2009 budget: approx. 300 million yen).

Moreover, in order to prevent children whose parents cannot afford to let them attend schools for foreigners from quitting school, gathering places for such children and opportunities for Japanese language learning and activities to acclimatize children to Japanese life will be provided. In the case where local governments provide support in the form of tuition fee reductions, etc., financial support for local governments will be provided through local allocation tax grants.

It is difficult for national or local governments to subsidize unauthorized schools due to the Article 89 of the Constitution of Japan. (Article 89 states, “No public money or other property shall be expended or appropriated for the use, benefit or maintenance of any religious institution or association, or for any charitable, educational or benevolent enterprises not under the control of public authority.”)

(ii) Employment measures

The number of interpreters and multilingual counselors will be increased to provide employment support for Japanese descendants, etc. The programs of employment preparation training to boost their skills, including Japanese language abilities (targeting approximately 5,000 persons with a projected cost of approximately 1.08 billion yen) and vocational training will be expanded.

Additionally, the “Emergency Job Creation Program” (total cost approximately 150 billion yen) and the “Emergency Subsidy for Local Revitalization/Livelihood Support” (total cost approximately 600 billion yen) that was incorporated into the supplementary budget for FY2008, will be used to secure employment for unemployed persons, including Japanese descendants.

(iii) Housing measures

Support will be provided to companies that continue to provide housing for unemployed persons after being unemployed (40,000 to 60,000 yen per person per month). In addition, housing support will be provided through guarantee of obligation of rent fee by funds, utilization of available housing, and provision of information of “Trusted Rental Housing Project.”

(iv) Support for voluntary repatriation

We study the possibility whether we can provide something helpful to persons who wish to return to their home country. Support for voluntary repatriation will only be provided to persons who expressly seek such support. This measure does not mean that it encourage them to return to their home country.

(v) Provision of information

Followings are included this category.

- Creation of a portal site
- Enhancement of function of information desks
- Provision of information on employment in Japan (domestically and internationally)

3. Examples of measures other than the “Support Measures”

(1) Announcement of “Example of employment support programs” and promotion of local governments’ project through announcement

The national government announced model programs as reference in order for local governments to implement the measures on employment creation on February 6.

The “Example of employment support programs” takes employment of Japanese descendants as interpreters at hospitals and schools as examples. This is expected to be useful for local governments when they consider introducing such programs.

(2) Supplementary Income Payments

Foreigners who have registered their alien registration by February 1, 2009 will be eligible to receive the Supplementary Income Payment. (12,000 yen per person, 20,000 yen for persons under 18 or over 65)

4. Basic concept for future actions

The Japanese government will consider further measures with reviewing current measures, identifying obstacles and listening to the opinions of local governments.

Needless to say, we have difficult issues that cannot be resolved immediately, but the government will tackle these issues and achieve our purpose steadily.

For the improvement of the measures, we are willingly to receive specific requests from local governments. We will share those requests among relevant ministries for further consideration and improvement of measures.

It is possibly preferable to adopt a deductive approach (establishing a concept or philosophy first then considering specific policies). However, in the current economic situation we face, we have been obliged to take an inductive approach. It means that we must consecutively take measures that we can implement.

We also would like to emphasize that the key to the success of our policies is the will of foreign residents to study Japanese and manage to adapt themselves to Japanese communities.

Outline of Immediate (Short-Term) Support Measures

for Foreign Residents in Japan

(provisional translation)

January 30, 2009
Cabinet Office

1. Educational Measures

- ◆ Ensuring smooth enrollment to appropriate Japanese public schools for foreign school children who have difficulties in continuing their studies in their international schools or ethnic schools
- ◆ Promoting various projects such as the creation of gathering places for such children

(1) Assistance to children who wish to enroll in public schools

- Promoting school enrollment by additional staffing for counseling in boards of education
- Creation of preparatory classes for facilitation of school enrollment
- Employment of bilingual supporting staff
- Further publicity on aid programs with which local governments subsidize school supplies to parents with financial difficulties

(2) Organizing "Places" for Children

- Setting up "space" for children to gather
- Additional implementation of Japanese language lessons, activities to fit into Japanese way of life, study support, etc.
- Additional implementation of Japanese language lessons for children and their parents

(3) Enrollment Support for Children

- To provide financial aids for local governments to support enrollment of children through local allocation tax grants

(4) Other Support

- Efforts to notify local governments that projects to extend Japanese language education, etc are recommended examples in the "Emergency Job Creation Program" and to encourage prefectural boards of education, etc. to take advantage of this program shall be done

2. Employment Measures

- ◆ Employment assistance
- ◆ Support for job maintenance/creation, etc.
- ◆ Reinforcement of training and vocational training for foreign residents

(1) Employment assistance:

Focusing on areas with large numbers of people of Japanese descent,

- Increasing the number of interpreters/counselors in Job Placement Centers (Hello Work)
- Establishing one-stop counseling desks with collaboration from local governments
- Establishing new counseling/support specialized centers for foreign residents specifically in areas with many people of Japanese descent

(2) Supports for Job Creation, etc.

- Supporting implementation of projects in local governments by the "Emergency Job Creation Program" and the "Emergency Subsidy for Local Revitalization/Livelihood Support"
- Substantial increase in the number of participants accepted in training for displaced workers

(3) Reinforcement of training programs for foreign residents

- Upgrading skills, including Japanese language skill, by "employment preparation training"
- With the expansion of regions implementing vocational training, vocational training adjusted to the level of participating foreign residents, including Japanese language skills, shall be promoted

(4) Financial support for emergency measures undertaken by local governments

- Supporting measures temporarily implemented for emergency

employment measures for foreign residents by local allocation tax grants

(5) Other support

- Application of reemployment assistance, projects for employment maintenance, and measures for securing housing

3. Housing Measures

- ◆ Securing stable housing for displaced foreign residents and their families

(1) Utilization of public rental housing

(2) Supporting acceptance to private rental housing

(3) Financial Assistance for emergency measures taken by local governments

4. Support for Return Home

- ◆ Establishing an environment to enable foreign residents to smoothly return home if they wish

(1) Request to home countries

(2) Request to industries

(3) Request to airlines

5. Provisions of information domestically and internationally

- ◆ Promoting provision of necessary information both domestically and internationally

(1) Construction of portal site

(2) Multilingual provision of various information

(3) Enhancement of counseling contacts

(4) Overseas publicity

Immediate (Short-Term) Support Measures for Foreign Residents in Japan

(provisional translation)

January 30, 2009

Cabinet Office

The global financial and capital markets have been experiencing a “once in a century” crisis, accompanied by a world economic downturn. This has had a serious influence in various aspects for foreigners residing in Japan, including those of Japanese descent, who are having difficulties in leading their daily lives in Japanese language, such as education, employment.

In view of the above situation, the Government of Japan has established an “Office for Promotion of Policies for Foreign Residents in Japan” in the Cabinet Office as of January 9, 2009, to take the necessary measures promptly, with the collaboration of ministries concerned, to promote implementation for the support of local governments. The immediate (short-term) support measures are therefore formulated.

Hereafter, these support measures, together with various existing measures, shall be shortly implemented.

1. **Educational Measures**

For foreign school children who have difficulties in continuing their studies in their international schools or ethnic schools (*Gaikokujin gakkou*) for financial reasons, smooth enrollment to appropriate Japanese public schools is ensured. Also various projects such as the creation of gathering places for such children are promoted.

(1) Assistance to children who wish to enroll in public schools (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology: MEXT)

Additional support is provided to the local governments, to which “The Projects for Further Acceptance of Japanese Children Returning from Overseas and Foreign Children to Public Schools” is currently applied, for the purpose of.

- a) Promoting school enrollment by additional staffing for counseling in boards of education
- b) Creation of preparatory classes for facilitation of school enrollment
- c) Employment of bilingual supporting staff

Further efforts shall be made to inform guardian of a foreign school-aged child or student who is deemed to be unable to be enrolled in a school due to economic reasons, that school expense subsidies (school supplies, school provided lunch, etc) provided by local governments is available.

(2) Organizing “places” for children (MEXT)

Applying the framework of model projects in “Projects for Promoting After-school Classrooms for Children”, space for children to gather shall be prepared to implement additional support, such as Japanese language lessons, lessons for fitting into the Japanese way of life, study support.

In addition, “Projects for Teaching the Japanese Language to Foreigners as Residents” shall be applied to set up additional Japanese language classes for children and their parents.

(3) Enrollment Support for Children (Ministry of Internal Affairs and Communications: MIC)

Projects by local governments for enrollment support shall be financially assisted through local allocation tax grants.

- (Eg.)
- * Japanese language lessons, study assistance, health check-ups
 - * Subsidy for tuition reduction
 - * Setting up counseling contacts, web-sites, etc.

(4) Other Support (MEXT, Ministry of Health, Labour and Welfare: MHLW)

Efforts to notify local governments that “Projects to Extend Japanese Language Education and Life Assistance in Communities and Schools for Foreign Residents and Their Children” are recommended examples of support stipulated in the “Emergency Job Creation Program” and to encourage prefectural boards of education and other organizations concerned to take advantage of this scheme shall be done.

2. **Employment Measures**

Employment and maintenance/creation of jobs for foreign residents shall be reinforced. Simultaneously, seminars and vocational training provided for foreign residents shall be enhanced.

(1) Employment Assistance (MHLW)

In order to support foreign residents experiencing severe conditions for re-employment due to Japanese language deficiency or being unacquainted with Japanese employment practices, to smoothly move on to new employment, the following efforts to enhance counseling and support systems shall be made: to increase the number of interpreters and counselors in Job Placement Centers (Hello Work) and to set up one-stop counseling desks by collaborating with local governments mainly in areas with many foreigners of Japanese descent, and to establish counseling and assistance centers specially for foreign residents in regions with an extremely high number of people of Japanese descent.

(2) Support for Job Creation, etc. (Cabinet Office, MHLW)

To create employment and job opportunities for workers, including foreign residents, who were compelled to leave their jobs, the “Emergency Job Creation Program” was formulated in the 2nd Supplemental Budget for FY2008. Considerate allocation is given to foreign residents in this project. Implementation of various undertakings in local governments is also supported by the “Emergency Subsidy for Local Revitalization/Livelihood Support”.

Furthermore, the number of participants accepted for training programs for displaced workers, including foreign residents, shall be widely expanded and vocational training for job fields, like nursing care (in which job growth is anticipated), shall be enhanced.

(3) Reinforcement of Training Programs for Foreign Residents (MHLW)

“Employment Preparation Training”, a project provided under the Budget for FY2009, shall upgrade skills of foreign residents, including Japanese language skills.

In addition, with the expansion of regions implementing vocational training, vocational training adjusted to the level of participating foreign residents, including Japanese language skills, shall be promoted.

(4) Financial Support for Emergency Measures Undertaken by Local Governments (MIC)

Temporary emergency employment measures for displaced foreign resident workers undertaken by local governments, based on an economic stimulus package “Emergency Measures for Livelihood Protection”, shall be subsidized by local allocation tax grants.

(5) Other Support (MHLW)

Assistance for re-employment, various projects for job maintenance, and support measures for securing housing, which were included in the 1st and 2nd Supplemental Budget for FY2008 and the Budget for FY2009, shall be applied for employment measures.

3. **Housing Measures**

Efforts shall be made to secure stable housing after job displacement for job displaced foreign resident workers and their families.

(1) Utilization of Public Rental Housing (Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism: MLIT)

- a) Efforts to admit foreigners with status of residence to publicly-operated housing as Japanese nationals shall be further promoted.
- b) In order to secure stable housing for those displaced workers compelled to leave employers' housing, available publicly-operated housing of local governments shall be utilized by promoting simplification of application procedures to allow tenants other than qualified tenants, such as young single tenants, to move into publicly-operated housing.

(2) Supporting Acceptance to Private Rental Housing (MLIT)

- a) Efforts to disseminate and promote “Trusted Rental Housing Project” in which registration system of private rental housing willing to accept foreigners is developed, etc., shall be made.
- b) Liability guarantees for rental arrears in rental housing accepting foreign resident households shall be covered by funds established by the national government.
- c) Efforts to disseminate and promote “Guidelines for Smooth Acceptance of Foreign Residents into Private Rental Housings” and translation of standardized rental contract forms into appropriate languages shall be made.

- d) Independent efforts of local governments, such as measures for securing stable housing for displaced workers by using available housing in private rental housing shall be supported by applying the framework of Regional Housing Grants.

(3) Financial Assistance for Emergency Measures Taken by Local Governments (MIC)

Based on an economic stimulus package “Emergency Measures for Livelihood Protection” undertaken by local governments, temporary emergency employment measures for displaced foreign resident workers shall be subsidized by local allocation tax grants.

4. Support for Return Home

Efforts to establish an environment to enable foreign residents to smoothly return home, if they wish, shall be drawn up.

(1) Requests to home countries (Ministry of Foreign Affairs: MOFA)

MOFA will make requests to the governments of foreign residents’ home countries to provide assistance for their repatriation.

(2) Requests to Industries (Ministry of Economy, Trade and Industry: METI)

METI will exchange opinions with industries and request to provide assistance concerning about a smooth return home.

(3) Requests to Airlines (MLIT)

When necessary, approaches shall be made to airlines to secure flights back home.

5. Provisions of Information both Domestically and Internationally

Necessary information shall be provided domestically and internationally.

(1) Construction of a Portal Site (Cabinet Office, Ministries concerned)

A user-friendly portal site shall be constructed which shall enable foreign residents to grasp overall necessary information. This portal site, which shall support provision of information provided by local governments or organizations concerned, shall provide various life-related information such as education, employment, welfare, and housing as well as administrative procedures related to immigration and visa status.

(2) Multilingual Provision of various Information (Ministries concerned)

Providing necessary information for foreign residents in appropriate languages shall further be promoted.

(3) Enhancement of Counseling Contacts (Ministry of Justice, MHLW)

The number of counseling staff in the Immigration Information Center at each of the immigration bureaus shall be increased. In coordination with the local governments of areas which have high concentrations of foreign residents, one-stop information desks shall be set up in order to provide advice and information related to immigration procedures and life in Japan.

Counseling and support systems shall be enhanced focusing on regions with a large number of foreign residents of Japanese descent, by increasing the number of interpreters and counselors in Job Placement Centers (*Hello Work*) and setting up one-stop information desks by collaborating with local governments. (mentioned above)

(4) Overseas Publicity (MOFA, Ministries concerned)

Further efforts to disseminate current information concerning the economic and employment situation in Japan shall be made through diplomatic establishments abroad, web-sites, etc.